

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol. 55

【政治・経済トピックス】

【目次】

- ◎米国 - ◆オバマ大統領が一般教書演説で中間層の活性化と雇用増加に資する製造業復活を訴える
- ◎欧州連合 - ◆3 四半期連続で GDP マイナス成長のユーロ圏、ユーロ安で貿易収支黒字化の光明
- ◎欧州連合 - ◆米国との貿易投資協定(EPA)締結に向け交渉開始を発表、統一規格作りも視野に
- ◎英独仏 - ◆英独仏 3 カ国が多国籍企業の全世界所得に対する納税強化策を次回G20 で提案へ

《北米・中南米》

◎米国

◆ オバマ大統領が一般教書演説で中間層の活性化と雇用増加に資する製造業復活を訴える

2月12日、オバマ米大統領は2期目で最初の一般教書演説を上下両院合同会議で行った。一般教書の内容は、オバマ大統領が掲げる最重要課題の「財政」、「経済(雇用)」、「外交(軍事)」そして「社会問題(銃規制問題)」などを網羅し、今後の取り組み姿勢を測る上で重要な指針を示したものとなった。一般教書演説の冒頭、オバマ大統領は「51年前、ケネディ大統領は一般教書演説で『合衆国憲法は、議会は権力争いの場ではなく、共に進歩するためのパートナーであれとする(“the Constitution makes us not rivals for power but partners for progress.”)』と語った。進歩は我々全員に課せられた使命だ」と訴え、オバマ政権との対立が続く共和党優勢の米議会への協力を呼びかけた。喫緊且つ最大の課題である「財政赤字」については、財政赤字の削減に向けて、歳出削減と歳入増によるバランスの取れた赤字削減を持続的に実施する考えを示し、「今後10年で4兆ドル規模の財政赤字削減」という包括的な計画を提示し、共和党が優勢な米議会に対し、月末に期限が迫っている強制的財政支出削減回避に向けた責任ある行動を要求した。その一方で、高齢者向けメディケアや次世代を担う若者向けの教育分野での政府支出削減には反対する意向を示した。「景気」については、「米国の成長エンジン」である中間層の活性化により「強い米国」を復活させる成長戦略を打ち出した、最低賃金の引き上げ(現在の1時間あたり7.25ドルから9ドルへ)を提案する一方で、雇用の確保に向けて、「われわれの最大の優先事項は米国を新しい仕事や製造業を引きつける場所にする事だ(“Our first priority is making America a magnet for new jobs and manufacturing”)」と述べ、キャタピラー・フォード・インテルそしてアップルが米国に製造を回帰させていると例示し、今後も更に製造業の国内回帰を促進させる必要性を強調した。その手段として法人税の引き下げや、研究・開発投資への恒久的な税優遇措置の導入を提案した。

《2013年一般教書演説要旨》

- 雇用創出に向けインフラ整備投資。
- 低所得層の最低賃金引き上げ。
- 財政赤字問題は歳出強制削減反対。
- 税制改正による製造業の国内回帰促進。
- 環境問題への取り組み強化。
- TPP完了とEUとのFTA交渉開始。
- 中国のサイバーテロへの防衛力強化。
- 新移民法の早期成立と銃規制強化。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

更に民間投資を活用した社会インフラの整備を進めて雇用を確保する考えを示した。引き続き再生可能エネルギーの利用を推進する考えを示すとともに、気候変動問題は大統領令で進めることをも辞さない覚悟を示した。

一方、通商政策をめぐるっては、環太平洋連携協定(TPP)交渉の完了を目指す意向を示すと共に、「欧州連合(EU)との包括的貿易投資協定(EPA)締結に向けた交渉を開始することを明らかにした。

☑ ポイント

今回の一般教書で最も力点が置かれたのが「雇用」の回復だった。オバマ大統領は景気回復とは中間層や低所得層が正規の職を得て生活が向上することによると定義した。そのための方策として、製造業の米国内への回帰を促進する意向を示し、キャタピラー・フォード・インテルの事例を挙げた上で「アップルも中国から再び米国に戻ってくる」と、会場に呼んでいたアップル CEO のティム・クックを名指して、テレビ中継に映し出す演出を見せた。米国内外の製造業が米国に回帰乃至は生産シフトを加速させている傾向を「リショアリング(再上陸)」と呼ぶが、その背景は人件費高騰を背景に中国が「世界で最も安価な生産拠点」との地位を失いつつあり、米国労働者との賃金格差が縮小している。最近ではこれに加えて、米国で起こっているシェールガス革命が大きく影響しているとの指摘がある。今後米国内でシェールガスの生産が本格化すれば、国内エネルギーコストが劇的に低下する可能性があることに加え、米国内のシェールガス採掘関連産業や石油化学関連産業の高成長が見込まれるため、米国内での生産のメリットが見直されている。中国などから生産拠点シフトが、2020年には1,300億ドルの輸出増加と最大500万人の雇用創出の恩恵を米国にもたらすとの試算もある。オバマ政権は製造業の国内立地支援としての税制改正も示唆しており、製造拠点としての米国の魅力の再評価が今後進む可能性がある。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎ 欧州連合

◆ 3四半期連続で GDP マイナス成長のユーロ圏、ユーロ安で貿易収支黒字化の光明

2月14日、欧州連合(EU)統計局「ユーロスタット」発表の2012年第4四半期(10~12月)のユーロ圏実質GDP(域内総生産)成長率は、前期比0.6%減と3四半期連続でのマイナス成長となり、リセッション(景気後退)が依然継続していることが浮き彫りにされた。国別では、欧州経済をけん引するドイツが輸出や設備投資の落ち込みを背景に0.6%減と前期の0.2%増から大きく後退したほか、フランス・イタリア・スペインとGDP規模で上位4カ国全てがマイナス成長に沈んだ。この結果、2012年通年でユーロ圏実質GDP成長率は前年比0.5%減で、EU欧州委員会の予想をも下回った。欧州委員会は今年22日にユーロ圏経済見通しを発表する予定となっているが、一部指標からはユーロ圏の景気回復にポジティブな傾向も見え始めている。ユーロスタットが15日に発表した、ユーロ圏の2012年の対外貿易収支は、債務危機に伴うユーロ安を背景に輸出が7%増え、通年で808億ユーロの黒字と2011年の157億ユーロの赤字から大きく改善している。ところが、所謂「アベノミクス」による日銀の金融緩和期待で進んでいる円安傾向を巡り、EU内部では対円でのユーロ上昇が輸出競争力を回復しようとしている南欧諸国の財政・経済改革の努力を台無しにする可能性があるとの警戒感が強まっている。またユーロ高で貿易収支が悪化する結果として、再びユーロ圏が経常赤字に落ち込めば、特にマネーフローが止まる南欧諸国において債務危機問題が再燃する可能性が高まる。特にイタリア・スペインとの経済的つながりが深いフランスは「通貨安誘導」に強い懸念を示しており、ユーロ高による輸出への打撃を避けるために欧州中央銀行(ECB)に対して引き続き金融緩和を促す可能性があるとの指摘されている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ ポイント

3期連続 GDP マイナス成長と足許景気の不振が確認されたことにより、欧州経済の中核たるドイツやフランスは、輸出産業に悪影響を及ぼすユーロ相場の一段の上昇は回避したいという本音を持っていると思われる。但し為替相場の考え方においてはドイツとフランスとの間には大きな溝がある。フランスが通貨安誘導のための金融緩和策に積極的とも取れる姿勢を示す一方、ドイツは金融緩和による意図的な通貨安を批判し、「重要なのはユーロ安でなく競争力強化」との立場を主張している。欧州中央銀行(ECB)の緩和策を巡る綱引きの様相も呈している。ドイツが金融緩和に消極的な背景には、国内経済が未だ相応に堅調な状況にあり、他国に比べて輸出ドライブをかける必然性が低いことに加え、一段の低金利政策が近年の国内地価上昇というドイツ経済への副作用を更に増大させる可能性を懸念しているためだとされる。

◎ 欧州連合 (EU)

◆ 米国との貿易投資協定(EPA)締結に向け交渉開始を発表、統一規格作りも視野に

2月13日、オバマ米大統領と欧州連合(EU)のファンロンパイ大統領及びバローゾ欧州委員長が共同声明を発表し、米・EUが包括的貿易投資協定(EPA)締結に向けた交渉を開始するための手続きに着手することを明らかにした。同日、約1年間に亘り米欧で共同設置した貿易投資協定の検討作業部会によるハイレベル協議の最終報告書も公表され、協定の内容を巡る交渉では「例外なき輸入関税の撤廃」を前提とすることも判った。又報告書によれば、協議では知的財産権保護や政府調達及び食品安全の分野も議論の対象とするべきとの提言もされている。共同声明に先立ち EU 側では、2月8日の欧州首脳会議(ユーロサミット)で交渉開始の議案が採択され、今年6月末迄にEU内部での準備手続きを完了させる目処が示されている。一方米側も、今回12日の大統領一般教書演説で、欧州連合(EU)とのEPA協定締結に向け交渉を開始することが表明されており、米国にとって最大の輸出先であるEUとの高レベルでの貿易自由化の実現に向け、今年夏から本格的な交渉が始まる見込みとなった。交渉が実現すれば、全世界貿易額の約3分の1、全世界GDPの47%を占める巨大自由貿易圏が誕生し、2027年までにEUのGDPが年率0.5%、米国のGDPは0.4%それぞれ押し上げられると予想されている。EUと米国の双方にとって大きな経済効果が期待されるEPAだが、非関税障壁と米側が主張するEUの高い安全規制など長年未解決の難問が山積しており、最終合意に辿り着くことが出来るかどうかは不透明とされる。EU欧州委員会の通商担当デフト委員は、交渉を2年以内に完了したいとの意向を示す一方、「速度よりも野心的で広範な合意の実現を優先する」として、時間軸には拘らない方針を示唆している。仮に交渉が決着した場合でも、27カ国で構成されるEUでは、各国が内容を検討した上で欧州議会による承認が必要であり、交渉妥結から協定発効までには更に2年を要するため、協定発効は最短で2018年頃の見込みとされている。

☑ ポイント

EUと米国がEPA交渉入りを決断した背景には、工業製品の規格や基準を統一し、中国などの新興国に対する通商政策上の優位性の確立を目指しているとされる。そのため今回の交渉内容には、関税撤廃のほかに規制緩和や規格・基準の統合なども採り上げられる。バローゾ欧州委員長は、「米欧が世界最大の自由貿易圏を形成し、世界の貿易ルールに大きな影響を及ぼす」と欧米EPAがもたらす成果を強調している。日本とEUのEPA交渉は、昨年11月にEU委員会が交渉入りを承認したことを受け近々開始の見通しとなっているが、予備交渉の段階からEU側は日本の各種規制や食品安全基準などを、日本独自の「非関税障壁」として問題視する姿勢を明確にしておき、交渉は難航が予想されている。

◎英独仏

◆ 英独仏3カ国が多国籍企業の全世界所得に対する納税強化策を次回G20で提案へ

2月16日、英国・ドイツ・フランスの3国政府は、多国籍企業による租税回避行動を取り締まる国際協調の枠組みを構築する作業に着手したことを明らかにした。国際協調の枠組については次回20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議に提案するとしている。これは昨年11月のメキシコG20において、オズボーン英財務相とショイブレ独財務相が、米国に本社を置く巨大多国籍企業がタックス・ヘイブン(租税回避地)などに利益を移す租税回避行為を採り上げ、国際的な法人課税の仕組みをG20が協調して構築するべきとの共同文書を発表し、今回のG20までに経済協力開発機構(OECD)主導で多国籍企業の全世界ベースでの売上や収益、法人税納税額の実態把握を進めるとしていた流れの延長線上にある。2月12日には、OECDが多国籍企業の納税実態に関する報告書を発表し、多くの多国籍企業が知的所有権などの無形資産の法的所有権を低税率国に移し、法人課税額の軽減を図る傾向が強まっていると指摘している。報告書では、1カ国内でのみ活動している企業は平均30%の法人税を負担しているのに対して、多国籍企業は平均5%しか法人税を支払っていない実態を明らかにし、税務上の不公平が生じ公正な企業間競争が阻害されている状況の是正が必要と指摘。又現状の国際課税制度がIT産業など世界各国に事業が跨る多国籍企業の税務スキームの進化に追いついていないことを明示した上で、これを防止するためには国際的な協力による税制改革が必要と結論付けている。オズボーン英財務相は「我々の税制は100年前のもの」と述べ、国際的な税制改革の必要性を強調した。同席したショイブレ独財務相は、「地元企業と多国籍企業は公平に応分の税を負担しなければならない」と訴え、多国籍企業は不当な節税目的でグローバルイゼーションを利用してはならないと訴えた。今後は税金の抜け穴(ループホール)を塞ぐ方法を検討するとしており、ターゲットは金利や配当、ロイヤリティなどとしている。欧州債務危機を契機として財政緊縮策を進めている欧州では、緊縮財政を増税や社会保障費削減などを余儀なくされている国も少なくない。そのため、多国籍企業が複雑な手法を使って、事業地において納税を回避しようとしていることに対し、欧州各国の国民の反発は根強い。

☑ ポイント

国際的なグループ利益の節税を目指す多国籍企業の多くは、本社所在地や知的財産の所有権を低税率国や租税回避地(タックスヘイブン)に置くなどの、国際課税制度上の抜け穴を利用している。しかし、そうした企業の節税行動は一概に違法と括られるものではないとの擁護論もある。問題の本質は、現在の国際課税の制度が1920年代に作られた制度のまま放置されてきたことにあり、その制度下では多国籍企業が二重課税を回避するために国境を跨いで利益を移転することは寧ろ積極的に認められていたというのがその理由である。学術的には、多国籍企業への国際課税強化には、米国式のユニタリー・タックスを全世界ベースで導入する案が有力とされる。だが利益と業務の実質的連関性を認定し、国境を跨いで利益を分割するためには、各国政府が課税対象利益の算出と分割の統一ルールを受け入れることが前提となる。EU内では既に欧州委員会がユニタリー・タックスを提案しているが、依然検討の段階に留まっている。

参考記事: PAN ATLANTIC WEEKLY(44号)⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BTMU20121119.pdf>

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒ [ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱ケミカルHD(日)	化学	ブラジル	機能性樹脂事業の生産・販売会社を設立。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱重工業(日)	機械	サウジアラビア	石油火力発電所向け超臨界圧蒸気タービン発電機など受注。
トヨタ自動車(日)	自動車	カザフスタン	新興国向け多目的スポーツ車(SUV)の生産を発表。
アツミテック(日)	自動車部品	ロシア	サマーラ州トリヤッチ市に自動車部品生産および販売事業の合弁会社を設立。
豊田通商(日)	商社		
横浜ゴム(日)	ゴム	ロシア	タイヤ生産能力を年間140万本から160万本に拡大。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3380	1.3520	~ 1.3306	1.3351	-0.22%	0.017	0.017	0.000	7,652.14	7,593.51	-58.63
ユーロ/円	124.07	126.94	~ 122.90	125.24	0.94%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.5837	1.5838	~ 1.5462	1.5525	-1.97%	0.477	0.478	0.001	6,263.93	6,328.26	64.33
ポーランド・ズロチ	4.1538	4.1401	~ 4.1954	4.1810	-0.65%	3.600	3.550	-0.050	46,706.54	46,370.13	-336.41
ハンガリー・フォリント	291.01	288.70	~ 292.88	291.80	-0.27%	5.300	4.800	-0.500	19,078.12	18,822.96	-255.16
チェコ・コルナ	25.230	25.225	~ 25.429	25.391	-0.63%	0.050	0.050	0.000	994.13	1,003.69	9.56
南アフリカ・ランド	8.8825	8.7701	~ 8.9910	8.8333	0.56%	4.900	5.050	0.150	36,477.46	36,242.86	-234.60
トルコ・リラ	1.7705	1.7625	~ 1.7775	1.7678	0.15%	1.809	1.807	-0.002	78,683.99	78,081.40	-602.59
ロシア・ルーブル	30.165	30.004	~ 30.215	30.137	0.09%	4.500	5.910	1.410	1,588.06	1,576.59	-11.47
メキシコ・ペソ	12.7275	12.8111	~ 12.6521	12.6899	0.30%	-	-	-	45,089.36	44,152.96	-936.40
ブラジル・リアル	1.9704	1.9732	~ 1.9495	1.9688	0.08%	-	-	-	58,497.83	57,903.20	-594.63
アルゼンチン・ペソ	4.9957	5.0120	~ 4.9948	5.0115	-0.32%	-	-	-	3,279.96	3,295.42	15.46
チリ・ペソ	472.47	473.05	~ 469.70	471.20	0.27%	-	-	-	4,589.06	4,594.85	5.79

(*1)ポーランド・ハンガリー・

(*2)終値はロンドン時間16時時点。






(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい → [マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
2/24-25	イタリア上下院議会選挙	—	—	モンティ路線継続の可否が問われる。
2/26	 2012 年第 4 四半期 GDP	1.2%	1.9%(f)	鉱山ストの影響が残っているか注目。
2/26	 S&P ケースシラー住宅価格(12 月)	0.63%	0.55%(f)	米国景気回復の堅調さを測る指標。
2/27	 新築住宅販売件数 (1 月)	369 千件	385 千件(f)	
2/28	 実質 GDP 改定値 (1 月)	-0.1%(速報)	0.6%(f)	マイナス成長が改定でプラスに転じるか。
3/1	 財政支出強制削減期限	—	—	再延長に議会共和党が応じるか。
3/1	 ユーロ圏失業率 (1 月)	11.7%	11.8%(f)	市況により前回を下回る可能性が高い。
3/1	 ISM 製造業景気指数 (2 月)	53.1	52.5(f)	米国景気回復の堅調さを測る指標。

(*)(f)は“Bloomberg”等の予想]

☑ ポイント

欧州／ドイツの 2012 年第 4 四半期 GDP 成長率が前期比 0.6%減と大幅マイナス成長を記録したことからし、ユーロ圏経済の牽引車が見当たらなくなったとの懸念から、ユーロ・ドルは 3 週間ぶりの安値に下落した。その後、ドラギ欧州中央銀行総裁がユーロ圏経済の先行きに懸念を示すと、ユーロは対ドルで一段と下落。週末のイタリア総選挙を控え新規のポジションを取りづらい展開が続き、ユーロ・ドルは小幅に軟調となり 1.32 台までユーロは一時下落した。週末 24-25 日のイタリア議会選挙の結果が来週のユーロ相場の方向性を決める可能性があり要注意。

米国／G20 声明では日本が名指しで円安の動きを非難されることはなかったものの、「(金融)政策が他の国々に与える負の波及効果をモニターする」との文言が宣言に織り込まれたことから、更なる円安トライの勢いがは削がれ、95 円を目前に再び踏みとどまった。その後単月ベースで過去最大の本邦貿易赤字を計上や、1 月の米 FOMC 議事要旨で量的緩和策の出口戦略について議論されていたことが明らかとなったが、対円でのドル上値を目指す動きは長続きせず、93 円ミドル近辺に戻す展開に終始した。ドル買いの勢いが衰えつつある中、来週は米国の強制的財政支出削減プログラムの発動期限を 3 月 1 日に控えており、リスクオンムードが強まると一転大きく円高に進む可能性もある。

(ご案内) 『BTMU 環大西洋ビジネス通信』の2013年2月号がリリースされています。

以下URLをクリックして、レポート本文をご参照下さい。

<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PM1302.pdf>

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310